

令和3年度

当初予算参考資料

教育委員会

- 1 小学校第3学年に少人数学級を拡充します
- 2 県立学校の教育環境の整備を図ります
- 3 「県立高等学校教育推進実施計画（第2期）」に基づき、魅力ある県立高等学校づくりを推進します
- 4 東三河地域の特色ある県立高等学校づくりを推進します
- 5 「愛知・つながりプラン2023」に基づき、特別支援教育を充実します
- 6 「新しい生活様式」に対応した学校教育の充実を図ります
- 7 外国人生徒等への学習・就労支援を充実します
- 8 教育の質を維持した上での教員の働き方改革の実現を目指します
- 9 児童・生徒の心のサポート体制を充実します
- 10 若者の社会的自立に向けた切れ目のない支援を推進します

# 小学校第3学年に少人数学級を拡充します

予算額 1, 205, 787 千円

教育委員会財務施設課  
管理グループ  
内線 3831・3833  
(ダイヤル)052-954-6763

少人数によるきめ細かな指導体制を構築し、子どもたちの安心・安全な学びを保障するために、小学校第1学年、小学校第2学年及び中学校第1学年で実施している35人学級を小学校第3学年に拡充します。

○小学校第3学年に35人学級を拡充するための必要学級数・教職員定数

40人編制での学級数 (A)	35人編制での学級数 (B)	必要学級数 (B) - (A)	必要教職員 定数	必要教職員給与費
1, 534学級	1, 717学級	183学級	183人	1, 205, 787千円

※市町村判断により、少人数学級と少人数指導との選択的な実施が可能。

## 【35人学級を実施することにより得られる効果】

- 教員の受け持つ児童・生徒数を軽減することにより、子どもたち一人一人に向き合い、個に応じたきめ細かな教育を推進して教育水準を向上させることができる。
- 新型コロナウイルス感染症対策として、児童・生徒間の十分な距離を確保できる教育環境を整えることにより、子どもたちの安心・安全な学びを保障することができる。

# 県立学校の教育環境の整備を図ります

予算額 9, 678, 686千円  
(外に債務負担行為 3, 892, 786千円)

教育委員会財務施設課  
整備グループ  
内線3835・3838  
(ダイヤル)052-954-6765

## ○ 県立学校施設長寿命化推進事業費

8, 422, 957千円  
(外に債務負担行為 3, 892, 786千円)

2019年3月に策定した「県立学校施設長寿命化計画」に基づく老朽化対策を実施します。

工事 66棟 設計 53棟

### トイレの環境改善 (床の乾式化、便器の洋式化等)

#### 【対象】

普通教室棟、管理棟及び一部の特別教室棟にある湿式床のトイレ

131校 318棟 2,094か所

#### 【期間】

2019年度から2023年度の5年間

#### 【2021年度事業内容】

工事 8校 16棟 120か所  
設計 65校 80棟 495か所

## ○ 高等学校の空調設備の公費による設置運用

781, 892千円

感染症対策と熱中症対策を両立して実施していくため、2021年度から、PTA負担により設置した空調設備を活用し、全ての高等学校における普通教室等の空調設備を公費により設置運用します。

#### 【公費による設置運用の範囲】

クラスルーム及び各学年に1室程度の展開教室

※クラスルーム：学級数と同数の普通教室

展開教室：少人数指導や選択授業に必要な教室

## ○ 耐震改修費

473, 837千円

武道場の吊り天井の耐震対策について、2022年度までの完了を目指し、引き続き取り組みます。

工事 24棟 設計 28棟

# 「県立高等学校教育推進実施計画（第2期）」に基づき、 魅力ある県立高等学校づくりを推進します

予算額 203,926千円

とりまとめ  
教育委員会高等学校教育課  
教科・定通指導グループ、内線 3903・3904  
(ダイヤル) 052-954-6787

生徒の多様なニーズに応えるため、「県立高等学校教育推進実施計画（第2期）」（2020年2月策定）に基づき、学科改編やコースの設置、設備の充実を進めるとともに、愛知県公立高等学校入学者選抜制度の改善に向けた取組を実施します。

## 1 理数科の設置（2022年度設置）

理数教科に関する探究的な学習活動により、ものづくり愛知の持続的な発展を支える科学技術人材を育成

設置校：瑞陵高等学校、岡崎北高等学校

整備内容：教室改修、備品整備

## 2 企業連携コースの設置（2022年度設置）

職業学科の科目や地域産業界と連携した実習を単位認定する教育システムにより、地域企業の即戦力となる人材を育成

課程等：全日制課程の単位制高等学校

設置校：守山高等学校、幸田高等学校

整備内容：教室改修、備品整備

## 3 県立工業高等学校の校名変更と学科改編（2021年度設置）

グローバル化、デジタル化の進展を踏まえ、県立工業高等学校を「工科高等学校」に改称し、新たな学科を設置

対象校：県立工業高等学校等 14校

学科改編：理工科、IT工学科、環境科学科、ロボット工学科、生活コース

## 4 城北つばさ高等学校の学科改編（2023年度設置）

さまざまな事情をもつ生徒の社会的な自立を促すために、系統的なキャリア教育を実施

課程等：昼間定時制普通科（3学級）

→本県初の昼間定時制総合学科（4学級5系列）

整備内容：新体育館整備に係る実施設計

## 5 愛知県公立高等学校入学者選抜制度の改善（新規）

新入試制度の周知及び入学者選抜システムの再構築を実施

〔2020年度2月補正 2,727,682千円〕

### ○デジタル化対応設備の整備

【内容】職業科目を開設している県立高等学校にデジタル化に対応する産業教育設備を整備

【対象】県立高等学校 59校

# 東三河地域の特色ある県立高等学校づくりを推進します

予算額 272,974千円

とりまとめ  
教育委員会高等学校教育課  
教科・定通指導グループ、内線3903・3904  
(ダイヤル)052-954-6787

東三河地域の活性化や将来の担い手育成に資するため、地域内の県立高等学校において、これまでの取組実績を生かした様々な特色ある学校づくりプロジェクトを推進します。

## 【時習館高等学校】(2020年度指定)

### あいちグローバルハイスクールの指定

ー地域と国際社会の架け橋となるグローバルリーダーの育成ー

- ・「スーパーグローバルハイスクール(SGH)」の取組を継承し、県独自の「あいちグローバルハイスクール」に指定

## 【豊橋西高等学校】(2020年度設置)

### 豊橋市内初の総合学科の設置

ー学科改編による学校の活性化ー

- ・語学学習用パソコンのリース等
- ・設置系列：理数、人文社会、健康スポーツ、公共と生活、情報メディア、国際文化

## 【新城有教館高等学校】(2019年度開校)

### 新城高等学校・新城東高等学校の統合

ー文理系と専門系を併せ持つ新しいタイプの総合学科の設置ー

- ・講堂兼体育館の改修工事の実施
- ・設置系列：「文理系」：理数、文科、国際・教養  
「専門系」：食農、園芸、ビジネス創造、生活創造

## 【豊橋工科高等学校】(2020年度設置)

### 本県初の「ロボット工学科」の設置

ーSTREAM教育の推進ー

- ・大学や企業と連携して、小グループごとにプロジェクトを立ち上げ、ロボット製作・開発の課題研究を実施
- ・STREAM教育・・・Science(科学)、Technology(技術)、Engineering(工学)、Mathematics(数学)を重点に置いたSTEMにRobotics(ロボット工学)、Art(芸術・デザイン)を加えた教育



## 【渥美農業高等学校】(2020年度開始)

### 「あつみ次世代農業創出プロジェクト」の推進

ー田原地域の将来を担う農業後継者の育成ー

- ・ICTや再生可能エネルギーを活用したスマート&エコロジーファームの実現
- ・6次産業化に関する教育課程の開発
- ・世界品質の農産物生産を目指すためのGAP(農業生産工程管理)認証の取得



# 「愛知・つながりプラン2023」に基づき、 特別支援教育を充実します

予算額 6, 319, 454千円  
(外に債務負担行為 1, 794, 156千円)

とりまとめ  
教育委員会特別支援教育課  
指導グループ 内線 3932・3933  
(ダイヤル)052-954-6798

2018年12月に策定した「第2期愛知県特別支援教育推進計画（愛知・つながりプラン2023）」に基づき、特別支援学校の整備を進めるとともに、児童生徒に対する支援体制を強化します。

- 1 にしお特別支援学校建設費 5, 434, 377千円**  
安城特別支援学校（知的障害）の過大化解消と岡崎特別支援学校（肢体不自由）への長時間通学の緩和を図るため、本県初となる知的障害及び肢体不自由の両方に対応する特別支援学校の開校に向け、引き続き建設工事を行います。  
○ 場 所：西尾市須脇町地内  
○ 開校予定：2022年4月
  - 2 岡崎特別支援学校移転整備費 52, 610千円**  
(外に債務負担行為 481, 338千円)  
学習環境の改善や立地上の課題を解消するため、移転に向けた実施設計等を行います。  
○ 現 在 地：岡崎市本宿町  
○ 移 転 先：岡崎市美合町地内（県立農業大学校敷地内）  
○ 開校予定：2024年4月
  - 3 知多地区聾学校分校整備費 38, 650千円**  
(外に債務負担行為 1, 312, 818千円)  
知多地区から聾学校に通う幼児児童の長時間通学を解消するため、聾学校分校設置に向けた実施設計等を行います。  
○ 場 所：知多郡東浦町大字生路地内  
(県立東浦高等学校敷地内)  
○ 開校予定：2023年4月
  - 4 心豊かな児童生徒育成推進事業費 12, 972千円**  
新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う児童生徒の不安等に対応するため、特別支援学校のスクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを増員します。  
・スクールカウンセラーの配置 1人 → 2人  
・スクールソーシャルワーカーの配置 1人 → 2人
  - 5 就労支援推進事業費 12, 364千円**  
新型コロナウイルス感染症の影響による雇用環境の悪化に対応するため、実習先や就職先を開拓し、就労につなげる就労アドバイザーを増員します。  
・就労アドバイザーの配置 3人 → 4人
  - 6 スクールバスの増車 768, 481千円**  
新型コロナウイルス感染症の感染リスク低減を図るため、スクールバスの増車による対応を継続します。
- <参考>  
**看護師による医療的ケア実施体制の充実**  
医療的ケアが必要となる児童生徒に適切なケアを行うため、看護師を増員します。  
・常勤看護師の配置 7人 → 9人  
・非常勤看護師の配置 72人 → 76人

# 「新しい生活様式」に対応した学校教育の充実を図ります

とりまとめ  
教育委員会教育企画課  
システム管理グループ  
内線 5515・5516  
(ダイヤル)052-954-7462

予算額 2,747,675千円

新型コロナウイルス感染症への対応の長期化が見込まれる中、児童生徒の学びを保障するため、学校におけるICTを活用した学習活動の充実を図ります。

○ICT活用教育推進事業費（新規） 4,266千円  
・ICTを活用した教育（1人1台端末の活用）を推進するため、公立小中学校に先進的にICTを活用した教育の研究を推進するモデル校を定め、研究成果の普及を図ります。

○体力づくり推進事業費 18,440千円  
・子供の体力向上に向けたコンテンツをまとめ、学校・家庭・地域で活用できるホームページを立ち上げます（新規）。  
・公立小中学校を対象とした新たな子供の体力向上運動プログラム動画の作成等を行い、ICTを活用した体力向上を推進します（新規）。

○県立学校情報化推進事業費 2,724,969千円  
GIGAスクールサポーターの継続配置  
校内ネットワークのトラブル対応（2020年度導入）

## オンライン学習支援サービスの活用

児童生徒の学習支援及び臨時休業の備えを目的とした民間学習支援サービスの継続利用（2020年度導入）

## ICTを活用した教育の推進

児童生徒用タブレットの継続配備（2020年度整備）  
高等学校 40,000台（生徒数約12万人）  
特別支援学校 5,536台（全児童生徒分整備）



# 外国人児童生徒等への学習・就労支援を充実します

予算額 3,673,745千円

と り ま と め  
教育委員会義務教育課  
教科指導・人権教育グループ 内線 3915・3939  
(ダイヤル)052-954-6799

本県は、日本語指導が必要な外国人児童生徒数が全国で最も多く、かつ今後も増加することが予想されることから、日本語指導が必要な外国人児童生徒等への学習・就労支援を充実します。

**1 語学相談員の派遣 42,166千円**  
外国人生徒等の在籍する小中学校へ語学相談員を派遣し、日本語初期指導の補助や母語による生活適応相談などの支援を行います。  
配置人数 ポルトガル語 4人、スペイン語 4人、  
フィリピン語 3人

**2 日本語教育活動に対する支援 32,963千円**  
市町村による「日本語初期指導教室」の運営や、多言語翻訳機等のICT機器を活用した教育・支援に対して補助を行います。  
14市町村（拡大）

**3 外国人生徒等教育支援員の配置拡充 46,332千円**  
日本語によるコミュニケーション能力が十分に身に付いていない外国人生徒等の学校生活をサポートする教育支援員の配置を拡充します。  
高等学校（拡充）、特別支援学校

**4 小型通訳機の配備拡充 1,851千円**  
外国人生徒等が多く在籍する県立学校に対する多言語対応の小型通訳機の配備を拡充し、活用効果の検証を図ります。  
高等学校 37校（拡充）、特別支援学校 11校（拡充）

**5 就労アドバイザーの配置 9,484千円**  
定時制高校の外国人生徒等の正規雇用の就労先を開拓（企業訪問等）する「就労アドバイザー」を配置します。  
配置人数 3人

**6 若者・外国人未来塾の拡大 14,079千円**  
高校中退者や日本語に不慣れな者等、社会的困難を抱えた若者や外国人を対象に、国設置の「地域若者サポートステーション」を始めとする関係機関等と連携し、就学や就労に向けた自立支援を行います。  
学習支援実施地域 8地域（拡大）  
日本語学習支援実施地域 3地域

**7 日本語教育適応学級担当教員の配置拡大 3,526,870千円**  
小中学校に在籍する日本語指導が必要な外国人生徒等の学習支援を行うため、在籍人数に応じて日本語教育適応学級担当教員を12人増員します。  
配置人数 535人（拡大）

# 教育の質を維持した上での教員の働き方改革の実現を目指します

と り ま と め  
 教育委員会教育企画課  
 企画グループ  
 内線 3813・3821  
 (ダイヤル)052-954-6827

予算額 1,638,262千円

長時間勤務の解消に向けて、教員の負担軽減を図り、質の高い教育を持続的に行うための環境を整えます。

教育職員の業務量の適切な管理	業務改善に向けた学校マネジメントの推進	部活動指導に関わる負担の軽減	業務改善と環境整備に向けた取組
<p>○在校等時間の客観的な把握 出退勤管理システムによる在校等時間の集計結果を活用して、教員の負担軽減・多忙化解消を目指す。</p> <p>○メンタルヘルス対策の推進 臨床心理士による面談相談を実施する等、教員のメンタルヘルス対策を推進する。</p> <p>○ストレスチェックの実施 心理的負担を把握するストレスチェックを実施する。</p>	<p>○校務支援システムの更改 既存システムを見直し、新学習指導要領への対応、機能の拡充及び利便性の向上を図る。</p> <p>○教員研修のICT化 教員が在校のまま、受講できるeラーニング研修やオンライン研修を実施し、効率的な学校運営を推進する。</p> <p>○体系的な教員研修の実施 研修計画の中に、マネジメントに関する内容を重点的に位置付けるとともに、研修履歴を管理し、教員のキャリアステージに応じた体系的な研修を実施する。</p> <p>○総合教育センターの移転整備調査(新規) 老朽化した施設の移転整備を図るとともに、教員研修の見直しを行う。</p>	<p>○部活動指導員の配置 単独で部活動の指導、大会への引率等を行う部活動指導員を配置する。 ・高等学校24校への配置 ・中学校に配置する市町村への補助</p> <p>○地域部活動の推進(新規) 2023年度以降の休日の部活動(運動部・文化部)の段階的な地域移行に向けて、拠点校(地域)において実践研究を実施する。</p> <p>○運動部活動指導者研修の開催 指導経験の浅い教員を対象に、部活動の指導上の留意点や技術指導等に関する研修会を実施する。</p> <p>○部活動指導ガイドラインの周知徹底 2018年9月に策定した「部活動指導ガイドライン」の周知徹底を図る。</p>	<p>○スクール・サポート・スタッフの配置拡充 授業準備や消毒業務などの補助的な業務を担うスクール・サポート・スタッフを小中学校に配置する市町村への補助を行う。</p> <p>○学習指導員の配置 新型コロナウイルス感染症の対応のため、学級担任の補助や補習学習などを行う学習指導員を小中学校に配置する市町村への補助を行う。</p> <p>○スクールロイヤーの設置 小中学校を対象に法的知見から助言を行うスクールロイヤーを配置する。</p> <p>○専門スタッフの配置 ・スクールカウンセラー ・スクールソーシャルワーカー ・語学相談員 ・外国人生徒等教育支援員 ・就労アドバイザー ・キャリア教育コーディネーター ・GIGAスクールサポーター</p>

○教職員定数の充実 小中学校 専任+131人  
 学校における働き方改革と少人数によるきめ細かな指導体制の計画的な整備のため、教職員を増員する。

# 児童・生徒の心のサポート体制を充実します

予算額 802,205千円

とりまとめ  
教育委員会義務教育課  
生徒指導・キャリア教育グループ  
内線 3914・3919  
(ダイヤル)052-954-6790

小学校、中学校、高等学校、特別支援学校におけるスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置を拡充し、コロナ禍における児童生徒への影響の軽減を図るとともに、教育相談体制の充実を図ります。

## ○ スクールカウンセラーの配置拡充

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う児童生徒の不安等に適切に対応するため、スクールカウンセラーの配置を拡充します。

小中学校	配置時間	2,555時間増
		103,897時間 → 106,452時間
高等学校	4人増	54人 → 58人
特別支援学校	1人増	1人 → 2人
スーパーバイザー	配置継続	5人

## ○ スクールソーシャルワーカーの配置拡充

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う児童生徒の不安等に適切に対応するため、スクールソーシャルワーカーの配置を拡充します。

- ・小学校・中学校への配置拡充  
補助率：1/3以内 対象：新規22市町村、継続27市町  
補助額：1市町村当たり上限800千円
- ・高等学校及び特別支援学校への配置拡充  
高等学校 1人増 8人 → 9人  
特別支援学校 1人増 1人 → 2人

## ○ いじめ防止対策の推進

いじめ防止対策推進法に基づき「愛知県いじめ問題対策委員会」等を設置します。

## ○ 24時間いじめ電話相談の実施

悩みや不安を抱える児童生徒や保護者等がいつでも相談ができるように、24時間体制の電話相談を運営します。

## ○ ネットパトロールの実施

県立学校を対象に、インターネット上のトラブルを未然に防止するため、ネットパトロールを実施します。

## ○ SNSによる相談

高校生を対象に、新型コロナウイルス感染症による不安やストレスを軽減するため、報告・相談アプリを活用した相談体制を整備します。

# 若者の社会的自立に向けた切れ目のない支援を推進します

予算額 387,290千円

教育委員会生涯学習課  
 社会教育推進グループ  
 内線 3944・3945  
 (ダイヤル) 052-954-6780

小学生、中学生等を対象とした「放課後子ども教室」や「地域未来塾」の実施を支援するとともに、義務教育終了後の無料の学びの場「若者・外国人未来塾」の実施地域を拡大します。

**1 放課後子ども教室推進事業費 354,584千円**  
 子供たちに、学習や様々な体験・交流活動の機会を定期的・継続的に提供する「放課後子ども教室」を実施します。(375教室)

**2 地域学校協働本部推進事業費 18,627千円**  
 中学生等を対象に、原則無料の学習支援を行う「地域未来塾」を実施します。(68校区)

**3 若者・外国人未来応援事業費 14,079千円**  
 中学校卒業後の進路未定者や高等学校中退者等、困難を抱えた子供の社会的自立を目指して、地域若者サポートステーション等と連携し、学校教育から切れ目のない就学や就労に向けた学習支援及び相談・助言を行います。

(1) 若者・外国人未来塾

- ・高等学校卒業程度認定試験の合格等に向けた学習支援の実施地域を拡大します。  
 7地域 → 8地域 (名古屋・豊橋・豊田・半田・春日井・一宮・蒲郡・愛西 (新規))
- ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止等に対応するためタブレットによるオンラインでの学習支援を実施します。
- ・外国人に対する日本語学習支援を実施します。  
 3地域 (名古屋・豊橋・豊田)

(2) 若者サポートネットワーク事業  
 若者未来応援協議会を設置し、学識経験者の助言のもと、関係機関と連携した相談・支援体制を整備します。

